

平成 25 年度決算に係る 主要施策の成果報告書

平成 26 年 9 月

半 田 市

目 次

平成25年度決算について（総括）	2
平成25年度普通会計等における財政分析	8
平成25年度重点施策の成果（概要）	12
〔一般会計〕	
歳 入	
款 1 市 税	21
款 2 地 方 譲 与 税	24
款 3 利 子 割 交 付 金	25
款 4 配 当 割 交 付 金	25
款 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25
款 6 地 方 消 費 税 交 付 金	26
款 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26
款 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26
款 9 地 方 特 例 交 付 金	26
款 10 地 方 交 付 税	27
款 11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27
款 12 分 担 金 及 び 負 担 金	28
款 13 使 用 料 及 び 手 数 料	28
款 14 国 庫 支 出 金	28
款 15 県 支 出 金	29
款 16 財 産 収 入	30
款 17 寄 附 金	30
款 18 繰 入 金	31
款 19 繰 越 金	31
款 20 諸 収 入	31
款 21 市 債	32
歳 出	
款 1 議 会 費	33
款 2 総 務 費	36
款 3 民 生 費	91
款 4 衛 生 費	134
款 5 農 林 水 産 業 費	175
款 6 商 工 費	181
款 7 土 木 費	190
款 8 消 防 費	210
款 9 教 育 費	215
款 10 災 害 復 旧 費	267
款 11 公 債 費	268
款 12 諸 支 出 金	270
款 13 予 備 費	270
主 要 工 事 等 の 調 べ	271

平成25年度緊急雇用創出事業一覧	290
〔特別会計〕	
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	293
知多半田駅前土地区画整理事業特別会計	295
乙川中部土地区画整理事業特別会計	299
学校給食特別会計	305
黒石墓地事業特別会計	307
下水道事業特別会計	308
駐車場事業特別会計	331
モーターボート競走事業特別会計	334
国民健康保険事業特別会計	336
介護保険事業特別会計	347
後期高齢者医療事業特別会計	362
〔参考資料〕	
普通会計決算の概要について	369
財政力、財政構造の状況について	370
決算カード	372
各種統計表	374
平成25年度本市の予算編成について	384

本文中の事務事業評価の表示について

平成25年度に実施した事務事業について、各担当において事業の目的の把握、経費の分析を通して、成果、成果向上のための課題・問題点及び改善策を把握し、評価票（分析票）を作成し、それを基に担当部等の長により事業の今後の方向性について評価したものです。

その評価と表示については以下のとおりです。

方向性名称	方向性の内容		
拡充推進	さらに費用をかけることにより、成果の向上を図る。	費用	↗
		成果	↗
改善推進	費用は現状を維持し、事務事業の見直し（事務改善による効率化、実施方法の転換等）により成果の向上を図る。	費用	→
		成果	↗
現状維持	事務事業の見直しの余地がなく、費用、効果ともに現状を維持する。	費用	→
		成果	→
合理化	費用は削減するが、事務事業の見直し（事務改善による効率化、実施方法の転換等）により成果の現状維持を図る。	費用	↘
		成果	→
縮小	成果の縮小や後退もやむを得ないものとし、費用を削減して事業を縮小する。	費用	↘
		成果	↘
統廃合等	事業を抜本的に見直し、休止、廃止、他事業との統合、終期設定等を行う。		
終了	事業の目的を達成または終期到来のため、事業終了とする（まったくの単年度事業で他の事業との関連や今後の継続性がない事業もここに含む。）。		

平成25年度決算に係る主要施策の成果について

平成25年度半田市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、各部門の主要施策の成果について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により提出する。

平成26年9月2日

半田市長 榊原純夫

平成25年度決算について（総括）

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計の歳入総額は 37,796,773千円（前年度 35,562,962千円）で、前年度比 2,233,811千円 6.3%の増、歳出総額は 35,695,580千円（前年度 33,987,672千円）で、前年度比 1,707,908千円 5.0%の増であった。

歳入歳出の差引額は 2,101,193千円（前年度 1,575,290千円）で、これを平成26年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 685,006千円を除いた実質収支は 1,416,187千円（前年度 1,160,417千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は 255,770千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 541,182千円を加え、財政調整基金からの繰入金 646,072千円を控除した実質単年度収支は 150,880千円となった。

歳入の特徴としては、市税の決算額が 21,915,924千円（前年度 21,541,911千円）で、前年度に比べ 374,013千円 1.7%の増となった。市税のうち市民税では、景気の持ち直しに伴う個人所得の増により個人市民税が 140,924千円 2.0%の増となったことなどから 145,983千円 1.6%の増、固定資産税では、家屋で新增築が増えたことにより 112,794千円 3.2%の増で、全体では 86,329千円 0.9%の増となった。都市計画税も 19,356千円 1.1%の増となった。県たばこ税の税源の一部の移譲を受けた市たばこ税では、118,529千円 14.0%の増となった。また、平成23年度からの新税である入湯税は 775千円（前年度 518千円）の決算額であった。

配当割交付金は 86,085千円（前年度 50,258千円）で、企業業績の持ち直しにより 35,827千円 71.3%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は 185,642千円（前年度 11,785千円）で、株価の上昇により 173,857千円 1,475.2%の増となった。

自動車取得税交付金は 159,499千円（前年度 180,261千円）で、エコカー減税の影響により 20,762千円 11.5%の減となった。

地方交付税のうち普通交付税は 802,883千円（前年度 872,034千円）で、69,151千円 7.9%の減、特別交付税は 156,520千円（前年度 155,448千円）で、1,072千円 0.7%の増であった。

使用料及び手数料については 788,939千円（前年度 743,550千円）で、45,389千円、6.1%の増となった。このうち使用料は 604,781千円（前年度 566,952千円）で、37,829千円 6.7%の増である。主なものは、職員等駐車場使用料 34,481千円（前年度 33,418千円）、アイプラザ半田使用料 13,323千円（前年度 15,221千円）、福祉センター使用料 2,038千円（前年度 709千円）、墓地使用料 44,220千円（前年度 18,360千円）、道路占用料 56,800千円（前年度 56,868千円）、住宅使用料 223,572千円（前年度 222,342千円）、幼稚園保育料 64,683千円（前年度 64,878千円）、文化会館使用料 22,130千円（前年度 18,775千円）、新美南吉記念館入館料 12,530千円（前年度 7,836千円）、福祉ふれあいプール使用料 43,096千円（前年度 40,927千円）などである。また、手数料は 184,158千円（前年度 176,598千円）で、7,560千円 4.3%の増となった。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 36,975千円（前年度 34,764千円）、許可業者等ごみ処理手数料 97,712千円（前年度 88,416千円）、し尿汲入手数料 11,312千円（前年度 12,190千円）などである。

国庫支出金は 4,715,948千円（前年度 4,249,865千円）で、466,083千円 11.0%の増となった。これは、道路橋梁費補助金 41,524千円（前年度 94,193千円）、中学校施設環境改善交付金 146,881

千円（前年度 182,477千円）、社会資本整備総合交付金（（仮称）乙川地区地域交流センター）0千円（前年度 77,800千円）などの減はあるものの、障がい者等自立支援給付費負担金 631,869千円（前年度 549,532千円）、地域の元気臨時交付金 423,301千円（前年度 0千円）、社会資本整備総合交付金で半田赤レンガ建物整備事業分 24,900千円（前年度 0千円）、新庁舎建設事業分 23,685千円（前年度 0千円）、市営住宅計画的修繕等整備事業分 23,480千円（前年度 4,924千円）、小学校施設環境改善交付金 71,708千円（前年度 6,620千円）などが増となったためである。

県支出金は 2,183,039千円（前年度 2,180,243千円）で、2,796千円 0.1%の増となった。これは障がい者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金 2,114千円（前年度 27,927千円）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業費補助金 0千円（前年度 54,935千円）、妊婦健康診査支援基金事業費補助金 2,472千円（前年度 27,288千円）、緊急雇用創出事業基金事業費補助金 41,548千円（前年度 54,083千円）、あいち都市緑化事業交付金（瑞穂 8 3 号線）10,000千円（前年度 30,000千円）などの減はあったものの、障がい者等自立支援給付費負担金 315,934千円（前年度 274,766千円）、介護職員処遇改善等臨時特例基金補助金 26,400千円（前年度 0千円）、介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金 97,500千円（前年度 7,500千円）などの増によるものである。

財産収入は 186,308千円（前年度 145,525千円）で、普通財産（土地）売払収入 55,415千円（前年度 15,198千円）の増などにより 40,783千円 28.0%の増となった。

寄附金は 新庁舎建設基金寄附金 10,812千円、亀崎公民館・図書館第 2 駐車場用地取得寄附金 10,000千円、病院事業費寄附金 11,000千円などで 53,599千円（前年度 25,489千円）である。

繰入金は 1,286,462千円（前年度 544,054千円）で 742,408千円 136.5%の増となった。これは退職手当基金繰入金 0千円（前年度 146,000千円）、半田赤レンガ建物基金繰入金 0千円（前年度 42,162千円）、交通安全基金繰入金 9,800千円（前年度 27,706千円）、新美南吉文学顕彰基金繰入金 0千円（前年度 15,500千円）などの減はあるものの、財政調整基金繰入金 646,072千円（前年度 218,902千円）、新庁舎建設基金繰入金 604,858千円（前年度 59,385千円）などが増加したためである。

繰越金は 純繰越金 1,160,417円（前年度 933,927千円）、明許繰越金 414,873千円（前年度 13,054千円）の計 1,575,290千円（前年度 946,981千円）で、628,309千円 66.3%の増となった。

諸収入は 1,082,971千円（前年度 954,108千円）で、128,863千円 13.5%の増となった。これは、延滞金（市税）101,850千円（前年度 160,718千円）などの減はあるものの、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 61,827千円（前年度 49,164千円）、水道企業会計新庁舎負担金 150,000千円（前年度 0千円）、消防団員退職報償金収入 12,437千円（前年度 5,567千円）などの増による。

市債は 413,000千円（前年度 713,400千円）で、300,400千円 42.1%の減となった。主なものは半田運河周辺整備事業に係る公共事業等債 35,000千円、半田中学校体育館改築事業に係る学校教育施設等整備事業債 212,500千円、有脇小学校体育館等改修事業に係る緊急防災・減災事業債 37,300千円などである。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 72.5%（前年度 71.5%）で、1.0ポイント上昇した。

次に、歳出決算を目的別にみると、議会費は 282,923千円（前年度 288,756千円）で、議員共済負担金 61,657千円（前年度 68,429千円）の減などにより 5,833千円 2.0%の減となった。

総務費は 5,754,591千円（前年度 4,386,098千円）で、1,368,493千円 31.2%の増となった。これは、退職手当 386,511千円（前年度 737,868千円）などの減はあるものの、半田赤レンガ建物基金積立金 251,070千円（前年度 10,723千円）、新庁舎建設基金積立金 1,113,588千円（前年度

601,790千円)、亀崎駅バリアフリー化設備整備費補助金 52,199千円(前年度 3,558千円)、新庁舎建設事業費 925,485千円(前年度 59,385千円)、固定資産評価替関連事業費 45,569千円(前年度 9,114千円)などの増によるものである。

民生費は 13,023,899千円(前年度 12,759,895千円)で、264,004千円 2.1%の増となった。これは、社会福祉費で介護福祉助成金 3,191千円(前年度 13,129千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金 408,929千円(前年度 501,961千円)などの減はあるものの、障がい者等自立支援事業費 1,523,974千円(前年度 1,350,385千円)、後期高齢者医療事業費 866,624千円(前年度 801,838千円)、介護保険事業勘定繰出金 984,569千円(前年度 973,471千円)、地域介護・福祉空間整備等事業費 116,400千円(前年度 0千円)などにより 255,533千円 5.0%の増、児童福祉費では放課後児童健全育成事業委託料 79,409千円(前年度 66,553千円)、児童発達支援等事業費 208,588千円(前年度 155,960千円)などの増はあるものの、児童手当 2,242,470千円(前年度 2,333,244千円)などにより 23,905千円 0.4%の減、生活保護費で介護扶助費 28,776千円(前年度 42,184千円)などの減はあるものの、医療扶助費 594,033千円(前年度 549,786千円)などの増により 32,131千円 2.5%の増となったためである。

衛生費は 3,815,801千円(前年度 2,936,174千円)で、救急二次医療推進費補助金 6,270千円(前年度 32,749千円)、予防接種事業費 260,519千円(前年度 323,962千円)、ごみ焼却処理施設補修工事 70,718千円(前年度 119,543千円)などの減はあるものの、一般廃棄物最終処分場建設用地取得費 867,635千円(前年度 0千円)、病院事業会計繰出金 693,000千円(前年度 550,000千円)などにより 879,627千円 30.0%の増となった。

農林水産業費は 177,443千円(前年度 297,293千円)で、知多地区農業共済事務組合負担金 0千円(前年度 22,341千円)、知多南部卸売市場出資金 0千円(前年度 82,350千円)、衣浦排水機場整備事業負担金 0千円(前年度 6,956千円)などにより、119,850千円 40.3%の減となった。

商工費は 495,272千円(前年度 553,945千円)で、観光集客力向上・地域連携推進業務委託料 13,260千円(前年度 0千円)、知多半島広域観光情報発信業務委託料 4,238千円(前年度 0千円)、若者観光ナビゲーター育成業務委託料 5,934千円(前年度 0千円)、若者就労支援コーディネーター育成業務委託料 13,496千円(前年度 0千円)などで増となったが、第7回はんだ山車まつり開催費補助金 0千円(前年度 126,800千円)などにより 58,673千円 10.6%の減となった。

土木費は 4,572,500千円(前年度 5,132,237千円)で、559,737千円 10.9%の減となった。これは、道路舗装事業(維持修繕・改修) 111,752千円(前年度 77,507千円)、下水道事業特別会計繰出金 2,043,493千円(前年度 1,986,586千円)、七本木池公園整備事業 96,215千円(前年度 12,285千円)、既設住宅改修工事 61,386千円(前年度 19,604千円)などの増はあるものの、国道247号踏切除却鉄道高架工事負担金 26,000千円(前年度 80,000千円)、道路新設改良事業費 47,355千円(前年度 494,569千円)、知多半田駅前土地区画 整理事業特別会計繰出金 793,563千円(前年度 897,832千円)、半田運河周辺整備事業 77,086千円(前年度 239,609千円)などの減による。

消防費は 1,160,430千円(前年度 1,164,730千円)で、100t型耐震性貯水槽新設工事 38,957千円(前年度 7,340千円)などの増はあるものの、知多中部広域事務組合消防事務負担金 975,325千円(前年度 1,011,896千円)などにより、4,300千円 0.4%の減となった。

教育費は 4,063,342千円(前年度 4,063,346千円)で、小学校体育館等改築事業費 255,492千円(前年度 11,096千円)、雁宿小学校グラウンド改修事業 61,212千円(前年度 0千円)、(仮称)亀崎幼稚園(認定こども園)改築事業 68,026千円(前年度 7,600千円)などの増加はあるものの、小中

学校教科書改訂事業 0千円（前年度 23,715千円）、乙川交流センターニコパル建設事業費 0千円（前年度 244,026千円）、中学校体育館等改築事業費 650,054千円（前年度 731,416千円）、新美南吉記念館 展示リニューアル事業費 0千円（前年度 29,919千円）などの減により、全体で 4千円の減となった。

公債費は 2,349,379千円（前年度 2,405,198千円）で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が進むとともに地方債残高そのものも減少したことにより、55,819千円 2.3%の減となった。

また、歳出決算を性質別で見ると、義務的経費が 15,437,900千円（前年度 15,675,434千円）で、237,534千円 1.5%の減、構成比としては 43.2%（前年度 46.1%）で、2.9ポイント減少した。

人件費は 4,981,434千円（前年度 5,370,288千円）で、388,854千円 7.2%の減となった。これは、退職手当 386,511千円（前年度 737,868千円）、職員給 3,450,997千円（前年度 3,476,962千円）などの減少による。

扶助費は 8,107,087千円（前年度 7,899,948千円）で、207,139千円 2.6%の増となった。これは、社会福祉費関連が障がい者等自立支援給付費 1,269,355千円（前年度 1,077,559千円）の増などにより 11.1%増の 2,069,622千円（前年度 1,862,466千円）、老人福祉費関連が 0.5%減の 227,600千円（前年度 228,721千円）、児童福祉費関連が児童手当 2,242,470千円（前年度 1,900,370千円）、児童発達支援等事業給付金 198,422千円（前年度 145,153千円）などで増加したものの、子ども手当 70千円（前年度 432,874千円）などの減少により 0.7%減の 4,500,489千円（前年度 4,534,014千円）、生活保護費関連が生活扶助費 397,100千円（前年度 404,170千円）、介護扶助費 28,776千円（前年度 42,184千円）などの減はあるものの、医療扶助費 594,033千円（前年度 549,786千円）の増などにより 2.3%増の 1,226,932千円（前年度 1,198,765千円）となったことなどによる。

公債費は2,349,379千円（前年度 2,405,198千円）で、55,819千円 2.3%の減となった。

物件費は 4,733,324千円（前年度 4,816,234千円）で、小中学校教科書改訂事業消耗品費 0千円（前年度 23,715千円）、予防接種委託料 252,958千円（前年度 318,913千円）などの減により、82,910千円 1.7%の減となった。

維持補修費は 463,418千円（前年度 288,360千円）で、道路施設等点検委託料 16,000千円（前年度 0千円）、水路一般修繕工事 38,114千円（前年度 28,495千円）、小学校小規模改修工事 25,010千円（前年度 11,540千円）などの増により 175,058千円 60.7%の増となった。

補助費等については2,666,456千円（前年度 2,891,140千円）で、224,684千円 7.8%の減であった。これは、救急二次医療推進費補助金 6,270千円（前年度 32,749千円）、知多中部広域事務組合消防事務負担金 975,325千円（前年度 1,011,896千円）、第7回はんだ山車まつり開催費補助金 0千円（前年度 126,800千円）などの減によるものである。

積立金は 1,922,547千円（前年度 1,171,122千円）で、751,425千円 64.2%の増であった。これは、新庁舎建設基金積立金 1,113,588千円（前年度 601,790千円）、半田赤レンガ建物基金積立金 251,070千円（前年度 10,722千円）などの増によるものである。

投資及び出資金・貸付金は 533,103千円（前年度 435,157千円）で、知多南部卸売市場出資金 0千円（前年度 82,350千円）の減はあるものの、病院事業会計出資金 300,103千円（前年度 109,807千円）などにより 97,946千円 22.5%の増となった。

繰出金は 5,688,689千円（前年度 5,718,723千円）で、30,034千円 0.5%の減であった。これは、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金 54,490千円（前年度 15,907千円）、下水道事業特別会計繰出金 2,043,493千円（前年度 1,986,586千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金

765,618千円（前年度 716,931千円）などで増となったものの、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 793,563千円（前年度 897,832千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 408,929千円（前年度 501,961千円）などで減となったことによる。

投資的経費のうち普通建設事業費は 4,250,143千円（前年度 2,991,502千円）で、1,258,641千円 42.1%の大幅な増となった。このうち補助事業費は、新庁舎建設工事 71,055千円（前年度 0千円）、地域介護・福祉空間整備等補助金 90,000千円（前年度 0千円）、有脇小学校体育館等改修等工事 197,624千円（前年度 0千円）、半田中学校体育館等改築工事 415,808千円（前年度 0千円）などの増はあるものの、半田運河周辺整備事業用地買収費 9,627千円（前年度 167,221千円）、乙川中学校体育館等改築工事 0千円（前年度 617,353千円）、乙川交流センターニコパル建設工事 0千円（前年度 189,625千円）などにより 1,261,477千円（前年度 1,326,480千円）で、65,003千円 4.9%の減となった。単独事業費は、青山君ヶ橋線道路改良用地買収費 0千円（前年度 302,446千円）、乙川中学校体育館等改築工事 0千円（前年度 89,326千円）、乙川交流センターニコパル建設工事 0千円（前年度 44,235千円）などの減はあるものの、新庁舎建設工事 848,430千円（前年度 0千円）、一般廃棄物最終処分場建設用地取得費 867,635千円（前年度 0千円）、半田中学校体育館等改築工事 141,513千円（前年度 0千円）などの増により、2,960,416千円（前年度 1,575,372千円）で、1,385,044千円 87.9%の増となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の平成26年度へは、新庁舎建設事業始め10事業 1,268,983千円を繰越明許費として繰り越した。

特別会計では、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の歳出決算額は 883,963千円（前年度 959,932千円）で、75,969千円 7.9%の減となり、建物移転から見た事業の進捗率は 99.7%である。主な歳出は道路整備等の区画整理工事、物件移転補償費、市債に係る元金・利子の償還金である。

乙川中部土地区画整理事業特別会計の歳出決算額は 741,483千円（前年度 661,740千円）で、79,743千円 12.1%の増であるが、建物移転から見た事業の進捗率は 92.9%となった。主な歳出は測量調査設計委託料、区画整理工事、物件移転補償費、市債に係る元金・利子の償還金である。

下水道事業特別会計の歳出決算額は 4,582,878千円（前年度 4,591,028千円）で、8,150千円 0.2%の減となった。汚水整備事業費は 545,545千円（前年度 382,121千円）で、中央処理分区で 27haの面整備を実施したことなどから、汚水処理区域面積は 1,793.3ha、整備率は 84.1%、人口普及率は 85.7%となった。雨水整備事業費は 105,845千円（前年度 83,426千円）で、庚申排水区において管渠布設工事を実施したことなどから、雨水整備面積 1,780.3ha、整備率 83.5%となった。なお、公債費 2,980,382千円（前年度 3,168,164千円）の減は、高金利時代に借り入れた地方債の償還が進んだことと、地方債残高が減少したことなどによるものである。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 501,663千円（前年度 1,025,665千円）の黒字となった。これは、歳出で保険給付費総額 7,131,914千円（前年度 7,028,869千円）、後期高齢者医療費支援金 1,513,972千円（前年度 1,465,213千円）などが増加したものの、歳入の国民健康保険税 3,276,969千円（前年度 3,311,740千円）などが予算額を上回ったためである。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 182,446千円（前年度 141,219千円）の黒字となったが、保険給付費総額は 6,222,751千円（前年度 6,107,915千円）で、114,836千円 1.9%の増であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 2,101千円（前年度 1,709千円）の黒字で、県広域連合への納付金は 1,065,666千円（前年度 1,046,609千円）で、19,057千円、1.8%の増であった。

平成25年度半田市各会計決算総括表

(単位 : 円)

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	37,978,425,500	37,796,772,699	35,695,579,915	2,101,192,784
中小企業従業員退職金等 福祉共済事業特別会計	188,249,000	183,169,853	183,169,853	0
知多半田駅前土地区画整理 事業特別会計	900,638,000	885,862,835	883,962,835	1,900,000
乙川中部土地区画整理 事業特別会計	902,418,000	752,561,755	741,483,003	11,078,752
学校給食特別会計	522,519,000	506,466,673	494,354,941	12,111,732
黒石墓地事業特別会計	16,772,000	16,771,527	16,771,527	0
下水道事業特別会計	5,170,890,000	4,635,900,332	4,582,878,332	53,022,000
駐車場事業特別会計	48,646,000	48,549,216	48,549,216	0
モーターボート競走事業特別会計	10,267,000	17,494,389	10,205,921	7,288,468
国民健康保険事業特別会計	11,822,752,000	11,765,551,467	11,263,888,817	501,662,650
介護保険事業特別会計	6,890,967,000	6,889,766,854	6,707,321,191	182,445,663
後期高齢者医療事業特別会計	1,103,783,000	1,073,985,713	1,071,884,413	2,101,300
合 計	65,556,326,500	64,572,853,313	61,700,049,964	2,872,803,349

平成25年度普通会計等における財政分析

本市において、普通会計とは一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計及び黒石墓地事業特別会計の6会計を指しており、その合計額から相互に重複している部分（繰入金・繰出金）等を控除したものである。

平成25年度の普通会計の決算は、歳入総額が38,950,434千円で、前年度に比べ2,281,781千円6.2%の増、歳出総額は36,824,151千円で、前年度に比べ1,772,647千円5.1%の増となった。

歳入歳出差引額は2,126,283千円で、翌年度に繰り越すべき財源697,985千円を除いた実質収支は1,428,298千円の黒字決算となり、これから前年度の実質収支1,162,625千円を差し引いた単年度収支も265,673千円の黒字となった。

普通会計における各種財政指標等は、次のとおりである。

1. 財政力指数 平成25年度 0.95 (平成24年度 0.95)

市町村の財政力を測る指数であり、普通交付税の算定で使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除したものである。通常、単年度の値ではなく当該年度までの3か年平均値で表す。

財政力指数が1.00を超えるほど財源に余裕ができ財政力は強くなると考えられるが、本市の財政力指数（3か年平均値）は平成17年度から平成23年度まで7年連続で1.00以上であったものの、平成24年度以降は1.00を下回っている。

なお、単年度の財政力指数が1.00未満になると、国から普通交付税の交付を受ける交付団体となる。

(単年度) 平成22年度 0.96 平成23年度 0.95 平成24年度 0.95 平成25年度 0.95

本市の近年の状況は、平成9年度から平成15年度まで普通交付税の交付を受けていたが、平成16年度以降は不交付となった。その要因は、国の三位一体改革の下で地方交付税を抑制するために基準財政需要額が絞られたことと、税収の増等により基準財政収入額が増大したことなどによるものである。

しかし、平成22年度以降は税収の落ち込みなどにより再び普通交付税が交付された。平成25年度の基準財政収入額は16,530,472千円（前年度16,025,512千円）で対前年度比504,960千円の増、基準財政需要額は17,333,355千円（前年度16,897,546千円）で435,809千円の増であった。

2. 実質収支比率 平成25年度 5.9% (平成24年度 4.9%) 1.0ポイント増

実質収支額（歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源）と標準的に入ると見込まれる一般財源等（標準財政規模）との割合

収入と支出の実質的な差し引き額に関する水準を表し、経験的には3～5%が望ましいといわれているが、自治体の財政規模や当該年度の景況等により影響を受けるため、どの程度が適当か一概には言えなくなっている。

3. 公債費比率 平成 25 年度 8.1% (平成 24 年度 9.0%) 0.9 ポイント減

地方債の元利償還に充てられる一般財源と標準財政規模等との割合

4. 公債費負担比率 平成 25 年度 12.0% (平成 24 年度 12.8%) 0.8 ポイント減

地方債の元利償還に充てられる一般財源と一般財源総額との割合

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制限しているかを示す指標で、一般的には 15%を超える
と警戒レベル、20%を超えると危険レベルと言われている。

5. 経常収支比率 平成 25 年度 86.6% (平成 24 年度 89.5%) 2.9 ポイント減

財政構造の弾力性を示す指標のひとつで、経常経費に充当された一般財源と経常一般財源総額との
割合

経常経費の主なものは人件費、扶助費、物件費であるが、繰出金、公債費に含まれる割合も大きい。
これらの経常経費に充当された一般財源が、経常一般財源総額に対してどの程度の割合になるか、また
経常一般財源の残余はどの程度になるかを把握するための指標で、概ね 70%~80%が望ましいといわれ
ている。

平成 25 年度の経常一般財源総額は 23,084,487 千円 (前年度 22,626,042 千円) で、前年度に比べ
458,445 千円 2.0%増加する一方、人件費や公債費などの経常経費の減によりこれに充当する一般財源
19,988,352 千円 (前年度 20,244,103 千円) も 255,751 千円 1.3%の減となり、指標が改善した。

6. 経常一般財源等比率 平成 25 年度 96.0% (平成 24 年度 95.8%) 0.2 ポイント増

実際に収入された税等経常一般財源と標準財政規模との割合

歳入面での財政構造の弾力性を判断する指標で、100%を超えると良いと言われている。

● 健全化判断比率

以下7から10に掲げる4つの指標は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた健全化判断比率で、毎年度、監査委員の審査に付し、議会に報告し、かつ公表することが義務付けられている。本資料作成時点での各指標の見込値は、以下のとおりである。

7. 実質赤字比率	平成25年度	— %	(赤字なし)
	平成24年度	— %	(同上)

普通会計における実質赤字の額と標準財政規模との割合

○判断基準

早期健全化団体・・・財政規模に応じ11.25～15%以上 (本市の場合 12.15%以上)
財政再生団体・・・20%以上

※早期健全化団体の制約等

・財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て定め、速やかに公表

※財政再生団体の制約等

・財政再生計画を策定し、議会の議決を経て定め、速やかに公表
・計画が総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債が制限される。

8. 連結実質赤字比率	平成25年度	— %	(連結赤字なし)
	平成24年度	— %	(同上)

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）と標準財政規模との割合

○判断基準

早期健全化団体・・・財政規模に応じ16.25～20%以上 (本市の場合 17.15%以上)
財政再生団体・・・30%以上

9. 実質公債費比率	単年度	平成25年度	3.1%	(平成24年度 3.1%)	
	3か年平均	平成25年度	3.6%	(平成24年度 4.8%)	1.2ポイント減

普通会計における公債費と公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額と標準財政規模との割合（何れも普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額を除く）

○判断基準

早期健全化団体・・・25%以上
財政再生団体・・・35%以上

1 0. 将来負担比率 平成 25 年度 — % (平成 24 年度 — %)

公営企業、市からの出資法人等を含めた一般会計等が、地方債残高のほか職員退職手当など将来負担すべき実質的な負債と標準財政規模（普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額を除く）との割合

平成 23 年度に実施した繰上償還による地方債残高の減少や退職手当の調整率の改定による退職手当負担見込額の減少、土地開発公社からの先行取得用地の買い取りの進捗による公社負債の減少、財政調整基金等充当可能財源の増加などから将来負担比率が改善し非該当となった。

○判断基準

早期健全化団体・・・350%以上

1 1. 財政構造の健全化に向けて

平成 25 年度の本市の財政状況は、以上 4 つの健全化判断比率から見ると早期に健全化を図るべきとされる基準を大きく下回っており、健全な財政状況であるといえる。

しかし、財政状況を示す指標は、1 から 6 で示したものを始め多種存在する。分かりやすい指標のひとつが最初の「財政力指数」で、本市の平成 25 年度の単年度値は 0.95 であった。この指標が 1.00 以上となる普通交付税不交付の市町村は、全国 1,719 市町村中 48 市町村しかなく、率にしてわずか 2.8%にすぎない状況である。ただし、愛知県下においては、54 市町村中 13 市町村、24.1%が不交付であり、全国的に見ると愛知県下の市町村の財政力は高水準にあるといえる。

本市においては、今後もさまざまな指標に留意のうえ財政状況を判断し、経営体力にふさわしい行政規模を維持していく必要がある。

平成25年度重点施策の成果（概要）

「第6次半田市総合計画」の基本構想に沿って、本市の普遍的都市像「健康で明るく豊かなまち」の実現をめざし、次の施策を重点に、市民生活の安定向上と福祉の充実に努めた。

重点施策	主 な 事 業
協働によりともに高め合うまち	ボランティア・NPO支援事業、市民活動公募提案型助成金事業、市民活動初動支援助成金事業、アダプトプログラム推進事業、コミュニティ環境整備支援助成金事業、市民との協働による地域環境整備事業
子育てと暮らしを地域で支え合うまち	子ども医療費助成事業、児童手当支給費、放課後児童健全育成事業、児童発達支援等事業、ひとり親家庭等自立支援対策事業、（仮称）板山こども園整備事業、妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業、未熟児養育医療給付事業、私立幼稚園事業、（仮称）亀崎幼稚園（認定こども園）改築事業、放課後子ども教室推進事業、障がい者医療費助成事業、地域福祉計画推進事業、障がい者（児）手当等支給事業、障がい者等自立支援事業、長寿訪問事業、介護福祉助成事業、地域ふれあい施設事業、生活保護扶助事業、介護保険成年後見利用促進事業（特別会計）、がん検診等推進事業、予防接種事業、半田病院施設機器等更新事業（企業会計）
にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち	半田赤レンガ建物基金積立金、耕作放棄地再生事業、就農者支援事業、市民農園整備事業（稲穂市民農園）、土地改良施設耐震対策事業（ため池）、半田市観光協会支援事業、観光振興事業、観光サイン設置事業（観光エリア案内板1基・簡易解説板2基（紺屋海道界限））、観光集客力向上・地域連携推進事業（緊急雇用創出事業）、地域経済活性化推進事業、はんだふれあい産業まつり開催事業、企業立地・創業支援事業、まちづくり会社支援事業、中心市街地活性化推進事業、中心市街地商業活性化にぎわい事業、金融対策保証料助成事業、環境基本計画改定事業、地球温暖化対策事業、一般廃棄物最終処分場建設用地取得事業、ごみ焼却処理施設補修事業、粗大ごみ処理施設補修事業、プラスチック製容器包装収集運搬委託事業、最終処分場汚水処理施設補修事業、クリーンセンター橋梁耐震補強改修事業、知多南部広域環境組合負担金、紙製容器包装等処理委託事業、乙川一色墓地整備事業、墓地整備事業、下水道公営企業会計移行委託事業（特別会計）、下水道汚水整備事業（特別会計）、上水道地震対策事業（企業会計）、上水道安定供給事業（企業会計）、上水道環境対策事業（企業会計）、上水道運営基盤強化事業（企業会計）

重点施策	主 な 事 業
安全で快適に住み 続けられるまち	交通安全施設等整備事業（特交金）、防犯灯整備事業、安心・安全なまちづくり事業、消防団車両整備事業、消火栓新設・移設事業、震災用可搬式小型動力ポンプ新設事業（乙川中学校）、災害対策資機材整備事業、バス路線対策事業、亀崎駅バリアフリー化事業、国道247号踏切除却鉄道高架負担金、道路維持修繕事業（維持修繕・改修）、道路舗装事業（維持修繕・改修）、橋梁維持修繕事業（維持修繕・改修）、神戸川改修事業（修景）、用悪水路改修事業（維持修繕・改修）、衣浦みなとまつり事業、JR武豊線連続立体交差化事業、都市計画基礎調査事業、後退用地事業、民間住宅耐震事業、アスベスト対策費補助事業、知多半田駅前土地区画整理事業（特別会計）、乙川中部土地区画整理事業（特別会計）、下水道雨水整備事業（特別会計）、下水道排水ポンプ場施設指定修繕事業（特別会計）、公園整備・改修事業、景観形成重点地区整備事業、あいち森と緑づくり事業
育ち合い共生を 進めるまち	学校生活支援事業、いじめ・不登校対策事業、外国語指導助手配置事業、小学校小規模改修事業、小学校校舎外壁改修及び屋根防水事業（宮池小）、小学校プール改修事業（横川小）、小学校公共下水道接続事業（宮池小）、小学校放送機器更新事業（乙川小）、雁宿小学校グラウンド改修事業、中学校小規模改修事業、中学校校舎外壁改修及び屋根防水事業（青山中）、成岩中学校敷地整備事業、旧中埜家住宅保存管理事業、図書館読書推進事業、博物館企画展開催事業、空の科学館、体育館施設等改修事業、福祉文化会館施設等改修事業、福祉文化会館自主文化事業、新美南吉記念館企画展開催事業、上池公民館改築事業、半田運動公園改修事業、徐州市友好都市提携20周年事業
自立した地域経営 のまち	第6次総合計画評価事業、情報システム最適化事業、アイプラザ半田改修事業、新庁舎建設事業、参議院議員通常選挙、半田市長選挙

